

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名 株式会社アトム  
コード番号 7412

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 正時  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 白井 更征

TEL (052)702-7500

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	25,027	0.3	406	3.0	538	1.2
14年3月期	24,955	3.6	394	57.8	532	55.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	126	43.9	10	97	10	20	1.6	3.0	2.2			
14年3月期	224	49.6	21	63	18	35	2.8	3.1	2.1			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,459,783株 14年3月期 10,390,050株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	15	00	7	50	156	136.7	2.0
14年3月期	15	00	8	50	156	69.8	2.0

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	18,760		7,824		41.7		747 13	
14年3月期	17,396		7,871		45.2		752 44	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,457,837株 14年3月期 10,461,267株  
期末自己株式数 15年3月期 4,359株 14年3月期 929株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	14,527	350	153	7	50	-	-
通期	28,896	658	295	-	-	7	50
						15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,839		1,708		130
2. 売 掛 金	248		229		18
3. 有 価 証 券	9		-		9
4. 商 材	0		0		0
5. 原 材 料	132		120		11
6. 貯 蔵 品	17		17		0
7. 前 払 費 用	112		96		16
8. 繰 延 税 金 資 産	46		23		22
9. 未 収 入 金	200		177		22
10. 短 期 貸 付 金	66		61		5
11. 従 業 員 対 する 短 期 貸 付 金	2		4		2
12. そ の 他	7		0		7
13. 貸 倒 引 当 金	28		13		15
流 動 資 産 合 計	2,654	14.1	2,426	13.9	227
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	6,949		6,057		891
(2) 構 築 物	1,298		1,227		71
(3) 車 輛 及 び 運 搬 具	7		5		1
(4) 器 具 及 び 備 品	482		428		54
(5) 土 地	1,305		1,320		14
(6) 建 設 仮 勘 定	178		407		228
有 形 固 定 資 産 合 計	10,222	54.5	9,446	54.3	775
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 営 業 権	64		51		13
(2) 借 地 権	53		35		17
(3) ソフトウェア	32		51		19
(4) 権 利 金	36		60		24
(5) 電 話 加 入 権	37		37		0
(6) 水 道 施 設 利 用 権	34		31		2
無 形 固 定 資 産 合 計	259	1.4	269	1.6	10
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	614		782		168
(2) 関 係 会 社 株 式	454		184		270
(3) 出 資 金	3		3		-
(4) 長 期 貸 付 金	191		176		15
(5) 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	43		46		3
(6) 破 産 債 権 等	60		183		122
(7) 長 期 前 払 費 用	173		175		1
(8) 繰 延 税 金 資 産	216		223		6
(9) 敷 金 保 証 金	3,588		3,316		271
(10) 保 険 積 立 金	123		108		15
(11) 会 員 権	107		107		0
(12) 店 舗 賃 借 仮 勘 定	156		151		5
(13) そ の 他	11		6		5
(14) 貸 倒 引 当 金	122		211		89
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,623	30.0	5,253	30.2	370
固 定 資 産 合 計	16,105	85.9	14,970	86.1	1,135
資 産 合 計	18,760	100.0	17,396	100.0	1,363

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
・流動負債					
1.買掛金	942		945		2
2.1年内償還予定の社債	240		-		240
3.1年内償還予定の転換社債	90		-		90
4.短期借入金	300		100		200
5.1年内返済予定の長期借入金	1,870		1,351		519
6.未払金	855		715		139
7.未払費用	68		65		2
8.未払法人税等	93		11		81
9.未払消費税等	18		85		67
10.前受金	30		26		4
11.預り金	126		74		51
12.前受収益	60		28		32
13.賞与引当金	64		68		3
流動負債合計	4,761	25.4	3,473	20.0	1,288
・固定負債					
1.社債	1,140		-		1,140
2.転換社債	-		2,935		2,935
3.長期借入金	4,444		2,639		1,805
4.退職給付引当金	108		96		12
5.役員退職慰労引当金	183		182		1
6.長期未払金	35		48		12
7.長期前受収益	118		0		118
8.預り保証金	142		150		7
固定負債合計	6,173	32.9	6,052	34.8	121
負債合計	10,935	58.3	9,525	54.8	1,410
( 資 本 の 部 )					
・資本金	-		2,353	13.5	2,353
・資本準備金	-		2,549	14.6	2,549
・利益準備金	-		162	0.9	162
・その他剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	-		2,550		2,550
2.当期末処分利益	-		312		312
その他剰余金合計	-		2,862	16.5	2,862
・その他有価証券評価差額金	-		54	0.3	54
・自己株式	-		1	0.0	1
資本合計	-		7,871	45.2	7,871
・資本金	2,353	12.5	-		2,353
・資本剰余金					
1.資本準備金	2,549		-		2,549
資本剰余金合計	2,549	13.6	-		2,549
・利益剰余金					
1.利益準備金	162		-		162
2.任意積立金					
(1)別途積立金	2,650		-		2,650
3.当期末処分利益	181		-		181
利益剰余金合計	2,993	16.0	-		2,993
・その他有価証券評価差額金	65	0.4	-		65
・自己株式	5	0.0	-		5
資本合計	7,824	41.7	-		7,824
負債及び資本合計	18,760	100.0	17,396	100.0	1,363

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)		前 事 業 年 度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
. 売 上 高	25,027	100.0	24,955	100.0	72
. 売 上 原 価	10,159	40.6	10,359	41.5	200
売 上 総 利 益	14,868	59.4	14,595	58.5	272
. 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 手 数 料	2,718		1,960		757
2. 広 告 宣 伝 費	302		224		78
3. 役 員 報 酬	107		131		23
4. 従業員給料手当及び賞与	1,367		1,610		243
5. 賞与引当金繰入額	62		65		3
6. そ の 他 人 件 費	2,259		2,731		471
7. 退 職 給 付 費 用	34		16		17
8. 役員退職慰労引当金繰入額	13		13		0
9. 法 定 福 利 費	255		273		18
10. 福 利 厚 生 費	247		293		45
11. 水 道 光 熱 費	1,007		989		17
12. 消 耗 品 費	571		533		37
13. 旅 費 交 通 費	39		50		11
14. 衛 生 費	453		492		39
15. 租 税 公 課	104		96		8
16. 賃 借 料	2,702		2,610		92
17. 減 価 償 却 費	1,251		1,201		50
18. 貸倒引当金繰入額	48		37		10
19. そ の 他	916		869		46
販売費及び一般管理費合計	14,462	57.8	14,201	56.9	260
営 業 利 益	406	1.6	394	1.6	11

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)		前 事 業 年 度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
. 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	21		23		2
2. 有価証券利息	0		0		0
3. 受取配当金	5		4		0
4. 手数料収入	107		76		31
5. 不動産賃貸収入	303		258		45
6. 営業権売却収入	48		62		13
7. その他	59		42		16
営業外収益合計	546	2.2	467	1.8	78
. 営業外費用					
1. 支払利息	67		61		6
2. 社債利息	6		3		3
3. 不動産賃貸原価	286		246		39
4. 自己株式売却損	-		4		4
5. 会員権評価損	0		1		1
6. 貸倒引当金繰入額	6		-		6
7. 社債発行費	29		-		29
8. その他	15		10		4
営業外費用合計	413	1.6	329	1.3	84
経常利益	538	2.2	532	2.1	6
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	7		-		7
2. 投資有価証券売却益	2		19		17
3. 移転補償金	97		-		97
特別利益合計	106	0.4	19	0.1	86
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	0		-		0
2. 固定資産除却損	42		8		33
3. 投資有価証券評価損	170		39		130
4. 会員権評価損	-		9		9
5. 貸倒引当金繰入額	-		31		31
6. 社債償還損	73		0		73
7. 賃借契約解約損	23		-		23
8. 債務保証損失	6		-		6
特別損失合計	317	1.3	88	0.3	228
税引前当期純利益	327	1.3	462	1.9	134
法人税、住民税及び事業税	210	0.8	239	1.0	29
法人税等調整額	8	0.0	1	0.0	7
当期純利益	126	0.5	224	0.9	98
前期繰越利益	133		177		43
中間配当額	78		88		10
当期末処分利益	181		312		131

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	181	312	131
利 益 配 当 金	78 1株につき7円50銭 (普通配当7円50銭)	67 1株につき6円50銭 (普通配当6円50銭)	10
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	11 (1)	11 (1)	- (-)
別 途 積 立 金	-	100	100
次 期 繰 越 利 益	91	133	42

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～34年

構 築 物 10～20年

器具及び備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  
 ヘッジ対象 借入金  
 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  
 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の処理方法  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

10. 1株当たり情報  
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,368百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,205百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建 物 94百万円	建 物 107百万円
土 地 959百万円	土 地 973百万円
投資有価証券 293百万円	投資有価証券 389百万円
計 1,347百万円	計 1,471百万円
上記資産は下記の債務の担保に供しております。	上記資産は下記の債務の担保に供しております。
長期借入金 1,449百万円	長期借入金 1,521百万円
(1年内返済予定分を含む)	(1年内返済予定分を含む)
有価証券 9百万円	投資有価証券 19百万円
投資有価証券 14百万円	上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。
計 24百万円	
上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。	
3. 授権株式数等	3. 授権株式数等
会社が発行する株式の総数 27,700,000株	会社が発行する株式の総数 27,700,000株
発行済株式の総数 10,462,196株	発行済株式の総数 10,462,196株
	当期中の増加株式数 平成13年5月18日付 株式分割(1:1.05) 発行株式数 498,199株(額面普通株式)
4. 保証債務 1,551百万円	4. 保証債務 1,494百万円

## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 7百万円	1. —
2. 移転補償金の内容は次のとおりであります。 一般国道改築による建物移転料等 97百万円	2. —
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 0百万円	3. —
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 24百万円 構 築 物 2百万円 器具及び備品 3百万円 水道施設利用権 0百万円 店舗賃借仮勘定 11百万円 計 42百万円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構 築 物 4百万円 車輛及び運搬具 1百万円 器具及び備品 2百万円 權 利 金 0百万円 計 8百万円
5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 権利金 0百万円 敷金保証金 19百万円 中途解約金 3百万円 計 23百万円	5. —

## (リース取引関係)

当 事 業 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">4 6 3 百万円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 9 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3, 2 0 2 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2 8 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3, 7 3 3 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">3 7 百万円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 2 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1, 6 0 1 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1 2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1, 6 7 2 百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">4 2 6 百万円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 7 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1, 6 0 1 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1 5 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2, 0 6 0 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">6 1 2 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1, 5 2 2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2, 1 3 5 百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">7 0 3 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td style="text-align: right;">6 1 5 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td style="text-align: right;">9 2 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">1 3 1 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1, 2 2 9 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1, 3 6 1 百万円</td></tr> </table>	建 物	4 6 3 百万円	車輜及び運搬具	3 9 百万円	器具及び備品	3, 2 0 2 百万円	ソフトウェア	2 8 百万円	計	3, 7 3 3 百万円	建 物	3 7 百万円	車輜及び運搬具	2 2 百万円	器具及び備品	1, 6 0 1 百万円	ソフトウェア	1 2 百万円	計	1, 6 7 2 百万円	建 物	4 2 6 百万円	車輜及び運搬具	1 7 百万円	器具及び備品	1, 6 0 1 百万円	ソフトウェア	1 5 百万円	計	2, 0 6 0 百万円	1 年 内	6 1 2 百万円	1 年 超	1, 5 2 2 百万円	計	2, 1 3 5 百万円	支 払 リ ー ス 料	7 0 3 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	6 1 5 百万円	支 払 利 息 相 当 額	9 2 百万円	1 年 内	1 3 1 百万円	1 年 超	1, 2 2 9 百万円	計	1, 3 6 1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">2 1 9 百万円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 9 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2, 7 8 8 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2 1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3, 0 6 9 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1 8 百万円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 5 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1, 4 0 6 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1 2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1, 4 5 3 百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">2 0 0 百万円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 4 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1, 3 8 1 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1, 6 1 6 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">5 2 1 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1, 1 6 2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1, 6 8 4 百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">6 6 3 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td style="text-align: right;">5 8 3 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td style="text-align: right;">8 5 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">1 3 1 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1, 3 5 6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1, 4 8 7 百万円</td></tr> </table>	建 物	2 1 9 百万円	車輜及び運搬具	3 9 百万円	器具及び備品	2, 7 8 8 百万円	ソフトウェア	2 1 百万円	計	3, 0 6 9 百万円	建 物	1 8 百万円	車輜及び運搬具	1 5 百万円	器具及び備品	1, 4 0 6 百万円	ソフトウェア	1 2 百万円	計	1, 4 5 3 百万円	建 物	2 0 0 百万円	車輜及び運搬具	2 4 百万円	器具及び備品	1, 3 8 1 百万円	ソフトウェア	9 百万円	計	1, 6 1 6 百万円	1 年 内	5 2 1 百万円	1 年 超	1, 1 6 2 百万円	計	1, 6 8 4 百万円	支 払 リ ー ス 料	6 6 3 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	5 8 3 百万円	支 払 利 息 相 当 額	8 5 百万円	1 年 内	1 3 1 百万円	1 年 超	1, 3 5 6 百万円	計	1, 4 8 7 百万円
建 物	4 6 3 百万円																																																																																																
車輜及び運搬具	3 9 百万円																																																																																																
器具及び備品	3, 2 0 2 百万円																																																																																																
ソフトウェア	2 8 百万円																																																																																																
計	3, 7 3 3 百万円																																																																																																
建 物	3 7 百万円																																																																																																
車輜及び運搬具	2 2 百万円																																																																																																
器具及び備品	1, 6 0 1 百万円																																																																																																
ソフトウェア	1 2 百万円																																																																																																
計	1, 6 7 2 百万円																																																																																																
建 物	4 2 6 百万円																																																																																																
車輜及び運搬具	1 7 百万円																																																																																																
器具及び備品	1, 6 0 1 百万円																																																																																																
ソフトウェア	1 5 百万円																																																																																																
計	2, 0 6 0 百万円																																																																																																
1 年 内	6 1 2 百万円																																																																																																
1 年 超	1, 5 2 2 百万円																																																																																																
計	2, 1 3 5 百万円																																																																																																
支 払 リ ー ス 料	7 0 3 百万円																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	6 1 5 百万円																																																																																																
支 払 利 息 相 当 額	9 2 百万円																																																																																																
1 年 内	1 3 1 百万円																																																																																																
1 年 超	1, 2 2 9 百万円																																																																																																
計	1, 3 6 1 百万円																																																																																																
建 物	2 1 9 百万円																																																																																																
車輜及び運搬具	3 9 百万円																																																																																																
器具及び備品	2, 7 8 8 百万円																																																																																																
ソフトウェア	2 1 百万円																																																																																																
計	3, 0 6 9 百万円																																																																																																
建 物	1 8 百万円																																																																																																
車輜及び運搬具	1 5 百万円																																																																																																
器具及び備品	1, 4 0 6 百万円																																																																																																
ソフトウェア	1 2 百万円																																																																																																
計	1, 4 5 3 百万円																																																																																																
建 物	2 0 0 百万円																																																																																																
車輜及び運搬具	2 4 百万円																																																																																																
器具及び備品	1, 3 8 1 百万円																																																																																																
ソフトウェア	9 百万円																																																																																																
計	1, 6 1 6 百万円																																																																																																
1 年 内	5 2 1 百万円																																																																																																
1 年 超	1, 1 6 2 百万円																																																																																																
計	1, 6 8 4 百万円																																																																																																
支 払 リ ー ス 料	6 6 3 百万円																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	5 8 3 百万円																																																																																																
支 払 利 息 相 当 額	8 5 百万円																																																																																																
1 年 内	1 3 1 百万円																																																																																																
1 年 超	1, 3 5 6 百万円																																																																																																
計	1, 4 8 7 百万円																																																																																																

## (有価証券関係)

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.5</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.5%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	73百万円	貸倒引当金	47百万円	其他有価証券評価差額金	46百万円	退職給付引当金	37百万円	賞与引当金	22百万円	会員権評価損	15百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	269百万円	評価性引当額	6百万円	繰延税金資産合計	263百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	263百万円	(単位：%)		法定実効税率	41.5	(調整)		法人住民税均等割額	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.4</td></tr> </table> <p>3. —</p>	役員退職慰労引当金	75百万円	貸倒引当金	58百万円	其他有価証券評価差額金	38百万円	退職給付引当金	31百万円	賞与引当金	17百万円	会員権評価損	16百万円	その他	8百万円	繰延税金資産合計	246百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	246百万円	(単位：%)		法定実効税率	41.5	(調整)		法人住民税均等割額	7.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																										
貸倒引当金	47百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	46百万円																																																																										
退職給付引当金	37百万円																																																																										
賞与引当金	22百万円																																																																										
会員権評価損	15百万円																																																																										
その他	27百万円																																																																										
繰延税金資産小計	269百万円																																																																										
評価性引当額	6百万円																																																																										
繰延税金資産合計	263百万円																																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	263百万円																																																																										
(単位：%)																																																																											
法定実効税率	41.5																																																																										
(調整)																																																																											
法人住民税均等割額	11.6																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5																																																																										
役員退職慰労引当金	75百万円																																																																										
貸倒引当金	58百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	38百万円																																																																										
退職給付引当金	31百万円																																																																										
賞与引当金	17百万円																																																																										
会員権評価損	16百万円																																																																										
その他	8百万円																																																																										
繰延税金資産合計	246百万円																																																																										
繰延税金負債合計	-百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	246百万円																																																																										
(単位：%)																																																																											
法定実効税率	41.5																																																																										
(調整)																																																																											
法人住民税均等割額	7.4																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																										

## 7. 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動

## (1) 新任取締役候補

菅野 尚武(現 関東事業部長)

## (2) 退任予定取締役

白井 更征(現 専務取締役) 当社 相談役に就任予定

# 平成15年3月期 決算発表 個別（参考資料）

平成15年5月22日

株式会社アトム

1. 経営成績				対前期増減率	
売上高	250億27百万円			0.3%	(14期連続増収)
営業利益	4億06百万円			3.0%	(2期ぶり増益)
経常利益	5億38百万円			1.2%	(3期ぶり増益)
当期純利益	1億26百万円			43.9%	(3期連続減益)

2. 配当状況					
中間	7円50銭	普通配当			
期末	7円50銭	普通配当			
年間	15円00銭	普通配当	配当性向	136.7%	

3. 財政状態			
総資産	187億60百万円		
株主資本	78億24百万円		
株主資本比率	41.7%		
1株当たり株主資本	747円13銭		

4. 会計処理の方法の変更  
該当事項はありません。

5. 次期の業績予想				対前期増減率
中間期	売上高	145億27百万円		15.4%
	営業利益	3億67百万円		93.5%
	経常利益	3億50百万円		23.3%
	当期純利益	1億53百万円		69.7%
通期	売上高	288億96百万円		15.5%
	営業利益	6億93百万円		70.6%
	経常利益	6億58百万円		22.2%
	当期純利益	2億95百万円		134.0%

増収増益の見込みであります。

6. 部門別販売実績			対前期増減率	構成比
すし部門	98億45百万円		0.7%	39.3%
レストラン部門	138億51百万円		1.2%	55.4%
食材部門	10億48百万円		5.5%	4.2%
その他の	2億81百万円		14.6%	1.1%
合計	250億27百万円		0.3%	100.0%

7. 設備投資		
当期実績	25億80百万円	
次期計画	13億50百万円	

8. 過去5年間の経営成績 (単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期	13年3月期	12年3月期	11年3月期
売上高	25,027	24,955	24,086	21,505	19,553
営業利益	406	394	934	907	1,099
経常利益	538	532	1,199	1,211	1,182
当期純利益	126	224	446	588	488

(注)過去最高金額 売上高 25,027百万円 (平成15年3月期)  
 営業利益 1,099百万円 (平成11年3月期)  
 経常利益 1,211百万円 (平成12年3月期)  
 当期純利益 588百万円 (平成12年3月期)